

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第63期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社イトーキ
【英訳名】	ITOKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 正
【本店の所在の場所】	大阪市城東区今福東一丁目4番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目2番10号
【電話番号】	東京03(5543)1701(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森谷 仁昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社イトーキ東京本社 （東京都中央区入船三丁目2番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月	第62期 平成23年12月	第63期 平成24年12月
売上高(百万円)	106,246	79,436	83,253	92,087	105,508
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,423	4,901	533	1,358	3,735
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	798	8,272	186	1,621	2,702
包括利益(百万円)	-	-	-	1,948	3,535
純資産額(百万円)	45,488	36,266	36,017	34,963	38,240
総資産額(百万円)	90,763	74,612	77,551	87,222	89,256
1株当たり純資産額(円)	876.95	696.06	707.70	662.72	723.51
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()(円)	15.75	163.14	3.70	32.63	54.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	47.3	45.4	37.8	40.3
自己資本利益率(%)	1.8	20.7	0.5	4.8	7.8
株価収益率(倍)	18.0	-	59.5	-	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,806	314	2	1,037	8,259
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,191	4,552	1,497	962	14
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,973	502	1,211	1,151	1,652
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	12,212	8,087	10,788	9,555	16,156
従業員数(人)	2,642	2,840	2,827	3,173	3,237

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月	第62期 平成23年12月	第63期 平成24年12月
売上高(百万円)	97,041	71,912	75,686	77,442	80,709
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,787	5,158	682	815	2,143
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	671	8,272	729	1,701	2,285
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)
純資産額(百万円)	41,693	32,535	32,992	30,692	33,280
総資産額(百万円)	81,667	67,268	71,480	69,723	71,537
1株当たり純資産額(円)	822.19	641.63	663.78	617.52	669.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()(円)	13.24	163.13	14.49	34.23	45.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.1	48.4	46.2	44.0	46.5
自己資本利益率(%)	1.6	22.3	2.2	5.5	7.1
株価収益率(倍)	21.4	-	15.2	-	9.2
配当性向(%)	75.5	-	34.5	-	21.8
従業員数(人)	1,950	2,147	2,119	1,964	1,936

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期及び第62期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

明治23年12月、大阪市東区において伊藤喜商店を創業。

明治41年に伊藤喜商店 工作部を創設、事務機器の生産を開始。

昭和25年4月、伊藤喜商店より分離独立し、大阪市大正区泉尾に株式会社伊藤喜工作所を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和27年7月	大阪市城東区に今福工場を新設。
昭和29年12月	大阪市城東区に本社を移転。
昭和36年1月	埼玉県蕨市に伊藤喜オールスチール株式会社を設立（現・連結子会社）。
5月	大阪府守口市に守口工場を新設。
5月	泉尾工場を閉鎖。
10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
12月	東京・大阪に家庭用家具の販売部門を開設。
昭和38年5月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を新設。
昭和43年11月	京都府八幡市に京都工場を新設。
昭和47年9月	滋賀県近江八幡市に滋賀工場を新設。
昭和49年6月	石川県白山市所在の富士リビング工業株式会社を子会社として傘下に入れ、パイプチェアを生産（現・連結子会社）。
8月	伊藤喜オールスチール株式会社の本社工場を埼玉県蕨市から千葉県野田市に移転（現・連結子会社）。
昭和59年8月	京都府八幡市に京都第二工場を新設し、今福工場より移転。
昭和61年11月	滋賀県近江八幡市に電子機器滋賀工場を新設。
昭和62年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成3年10月	滋賀県近江八幡市にチェア滋賀工場を新設。
平成4年8月	京都第二工場を滋賀県近江八幡市に移転。
8月	大阪市城東区に本社新社屋竣工。
9月	「株式会社イトーキ クレピオ」に社名変更。
平成11年8月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を増設。
平成12年10月	東京都中央区に旧株式会社イトーキ他との共同出資により、株式会社イトーキテクニカルサービスを設立（現・連結子会社）。
平成14年11月	中国に伊藤喜(蘇州)家具有限公司を設立（現・連結子会社）。
12月	茨城県常陸太田市所在の株式会社タイムックを子会社として傘下に入れ、縦型回転保管庫を生産（現・連結子会社）。
平成15年3月	東京都中央区に旧株式会社イトーキとの共同出資により、株式会社イトーキマーケットスペースを設立（現・連結子会社）。
平成17年6月	旧株式会社イトーキと合併し、株式会社イトーキ クレピオから、新「株式会社イトーキ」に社名変更。
平成17年11月	滋賀県近江八幡市に滋賀ロジスティクスセンターを新設。
平成19年12月	ビジネスジムキ株式会社の株式を取得し、株式会社イトーキ北海道に社名変更（現・連結子会社）。
平成20年12月	千葉市緑区に千葉工場を新設し、京都工場より一部を移転。
平成22年9月	守口工場を閉鎖。
平成23年4月	東京都中央区所在の株式会社ダルトン及び同社の子会社5社を子会社として傘下に入れ、研究設備機器及び粉体機械を生産・販売（現・連結子会社）。
平成24年11月	東京都中央区に「イトーキ東京イノベーションセンター"SYNQA"(シンカ)」を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器及び商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

〔オフィス関連事業〕

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール㈱（連結子会社）、富士リビング工業㈱（連結子会社）が製造し、㈱シマソービ（連結子会社）、㈱イトーキ北海道（連結子会社）や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.（非連結子会社）、中国へは伊藤喜商貿（上海）有限公司（非連結子会社）を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工を行う㈱イトーキ大阪工務センター（連結子会社）、㈱イトーキ工務センター（連結子会社）があります。

〔設備機器関連事業〕

当社が得意先に直接製造販売するほか、㈱イトーキ東光製作所（連結子会社）、㈱タイムック（連結子会社）で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

㈱イトーキマーケットスペース（連結子会社）は、主に店舗什器を製造する伊藤喜（蘇州）家具有限公司（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しております。

㈱ダルトン（連結子会社）は、研究設備機器を製造する㈱ダルトン工芸センター（連結子会社）、粉体機械等を製造する不二パウダル㈱（連結子会社）、㈱昭和化学機械工作所（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しており、商品の保守管理業務を行う㈱ダルトンメンテナンス（連結子会社）があります。

㈱テクノパウダルトンは粉体に関する受託加工品を得意先に販売しております。

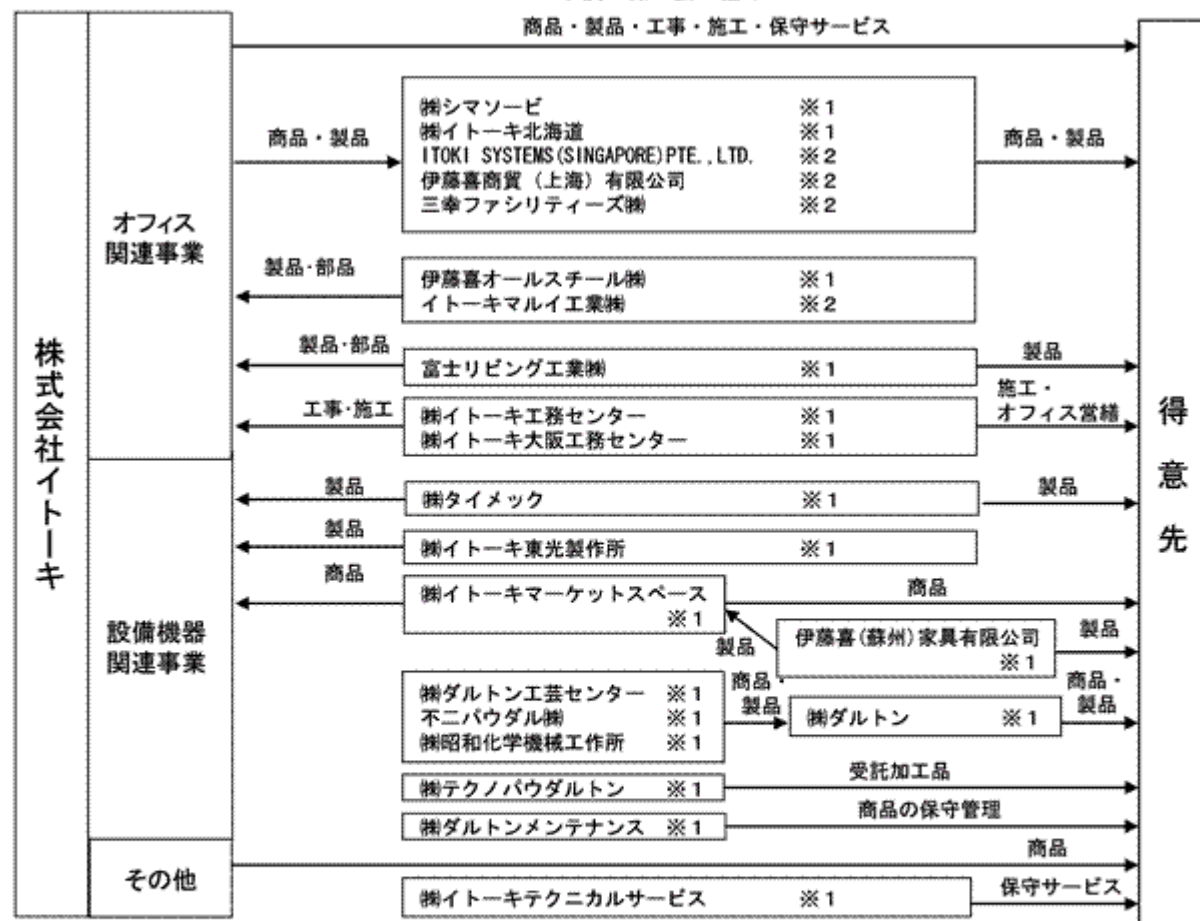
〔その他〕

メンテナンス等の保守サービス業務を行う㈱イトーキテクニカルサービス（連結子会社）があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

（当社）（事業の種類）

（関係会社）



その他

※1：連結子会社 ※2：子会社 ※3：持分法適用関連会社

※2（子会社）	※3（持分法適用関連会社）
㈱エフエム・スタッフ	USA DALTON Corporation
㈱エコ・ブランディング	
㈱メディカル経営研究センター	
Itoki(Thailand)Co.,LTD.	
上海伊藤喜建築裝飾有限公司	

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 伊藤喜 オールスチール(株)	千葉県 野田市	891	オフィス 関連事業	82.2	1	7	-	当社のカウンター 製品等を製造	機械設備 の賃貸
富士リビング工業(株)	石川県 白山市	60	オフィス 関連事業	87.1	-	4	-	当社のチェア製品 を製造	-
(株)タイムック	茨城県 常陸太田市	97	設備機器 関連事業	100.0	-	4	貸付金	当社の電子製品 を製造	-
伊藤喜(蘇州)家具 有限公司	中国江蘇省 太倉市	1,000	設備機器 関連事業	100.0	-	5	債務保証 貸付金	当社の製品 部材の供給	-
(株)イトーキ テクニカルサービス	東京都 中央区	100	その他	100.0 (20.0)	-	2	-	当社納入商品の メンテナンス等の 保守サービス業務	-
(株)イトーキ マーケットスペース	東京都 中央区	200	設備機器 関連事業	100.0	1	3	-	商業設備機器の販売	建物等の 賃貸
(株)イトーキ工務センター	東京都 中央区	14	オフィス 関連事業	48.1	-	2	-	当社納入商品の工事 の施工および監理	-
(株)イトーキ 大阪工務センター	大阪市 中央区	10	オフィス 関連事業	100.0	-	3	-	当社納入商品の工事 の施工および監理	-
(株)シマソービ	横浜市 中区	10	オフィス 関連事業	100.0 (0.5)	-	4	-	当社の代理店	-
(株)イトーキ東光製作所	茨城県 坂東市	70	設備機器 関連事業	84.5	-	4	貸付金	当社商品の 鉄庫、貸金庫の製造	-
(株)イトーキ北海道	札幌市 中央区	40	オフィス 関連事業	100.0 (1.2)	-	4	-	当社の代理店	-
(株)ダルトン	東京都 中央区	1,387	設備機器 関連事業	51.9	-	2	-	-	-
(株)ダルトン工芸センター	静岡県 藤枝市	50	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
不二パウダル(株)	大阪市 城東区	15	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
(株)テクノパウダルトン	福島県 いわき市	80	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
(株)ダルトンメンテナンス	東京都 新宿区	10	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
(株)昭和化学機械工作所	大阪市 淀川区	30	設備機器 関連事業	90.0 (90.0)	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) USA DALTON Corporation	Los Angeles, California U.S.A	15千US\$	設備機器 関連事業	33.3 (33.3)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 伊藤喜オールスチール(株)、伊藤喜(蘇州)家具有限公司、(株)ダルトンは特定子会社であります。
3. (株)ダルトンは、有価証券報告書を提出しております。
4. 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
5. (株)イトーキ工務センターの持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. (株)ダルトンは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	1,345
設備機器関連事業	1,532
報告セグメント計	2,877
その他	102
全社(共通)	258
合計	3,237

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,936	41才4カ月	14年9カ月	5,658,199

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	1,055
設備機器関連事業	583
報告セグメント計	1,638
その他	40
全社(共通)	258
合計	1,936

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「イトーキ労働組合」と称し、ユニオンショップ制であります。

また、一部の連結子会社において労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、東日本大震災の復旧関連需要等を背景に、企業収益の改善や個人消費が増加するなど、緩やかに持ち直してまいりましたが、欧州債務問題による世界経済の下振れリスクが払拭されず、また日中関係の悪化や新興諸国の成長力の低下等もあり、先行きがやや不透明な状況で推移しました。年度後半ではこれらの影響を受け、設備投資の動向において全体的に静観する動きが強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは徹底した「顧客第一主義」に基づき、独創的な新製品開発、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動を行い、新しい市場の開拓に取り組みました。特に平成24年11月にオープンしました「イトーキ東京イノベーションセンター“SYNQA”（シンカ）」は、共創をテーマに外部の知を取り入れ、今までにない新しい価値を提供するために、パートナーと一緒にビジネスを構築していく新規事業創造拠点という位置づけで展開してまいります。

また、成長・拡大戦略の一つとして、海外向け新ブランド「joyten」の展開を促進し、アジア圏の市場、米国市場に現地企業とのパートナーシップの構築により、商品の販売が進み堅調に推移しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,055億8百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は34億41百万円（前連結会計年度比309.1%増）、経常利益は37億35百万円（前連結会計年度比175.1%増）、当期純利益は27億2百万円（前連結会計年度は16億21百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏の大型新築ビルの供給により、安全、安心なオフィスビルへの移転需要が高まり、またそれに加えて二次、三次移転の需要が発生しました。

このような状況のもと、当社の得意とするソリューション提案によりトータル受注を目指し、多様化する市場ニーズに対応し専門性と総合力で「攻め」の営業を展開しました。

また、重点市場である医療・教育・自治体・官公庁においても新製品の開発、製品化を進め、合併、統合案件のファシリティマネジメント提案などの堅調な伸びにより、売上高、利益が増加いたしました。

業績は、売上高498億60百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益20億11百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業については、オフィス事業以外でコア事業を確立するために、建材・物流設備・セキュリティ設備・研究設備・商業施設設備等における独創的な差別化製品の開発と市場投入の継続及びオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。

なお、平成24年1月1日に当社研究施設事業を株式会社ダルトンへ事業譲渡し、イトーキグループとしての当該事業はすべて同社が中核となり事業展開することとなりました。同社の市場シェアは業界NO.1であり、イトーキとの協業によりさらにその幅を拡大し連結業績に貢献しました。

また、建材事業の販売も順調に伸び、内作化の推進により収益性も改善しております。

業績は、売上高518億99百万円（前連結会計年度比27.3%増）、営業利益14億1百万円（前連結会計年度は6億71百万円の損失）となりました。

[その他]

その他の事業については、学習家具分野において、単品学習家具事業から学習環境をトータルに提案する学習環境事業に転換を図りながら、コスト削減にも取り組んだことにより、収益性が改善いたしました。今後は大人の学習環境提案による新しい市場への参入、WEB販売事業での新規販路の拡大等を図ってまいります。

業績は、売上高37億48百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益28百万円（前連結会計年度は1億19百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ66億1百万円の資金の増加があり、161億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は82億59百万円（前年同期は10億37百万円の減少）となりました。増加の主な要因は税金等調整前当期純利益36億53百万円、減価償却費25億88百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が14億4百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出19億4百万円などにより、投資活動による資金の減少が14百万円（前年同期は9億62百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が22億円ありましたが、長期借入金の返済による支出26億11百万円、配当金の支払額2億48百万円などにより、財務活動による資金の減少は16億52百万円（前年同期は11億51百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	24,491	102.0
設備機器関連事業(百万円)	21,492	104.9
報告セグメント計(百万円)	45,984	103.3
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	45,984	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	49,860	105.1
設備機器関連事業(百万円)	51,899	127.3
報告セグメント計(百万円)	101,760	115.3
その他(百万円)	3,748	96.9
合計(百万円)	105,508	114.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 市場ニーズの多様化、グローバル化が進む社会情勢の中、市場変動に耐え安定した収益基盤の再構築に取り組みながら、現在の強みと将来の展開を見直し、拡大事業と再編事業を明確にし、拡大事業及びその可能性がある事業に対し積極的に経営資源を投入する経営資源効率重視の経営をしております。また、各事業が市場競争に打ち勝つため、技術力、営業力をはじめとしたイトーキグループの経営資源の融合と社外の経営資源の積極的活用により、新技術、新市場を創造し、各事業の相乗効果を発揮し業界での地位を確立しております。

具体的な内容は以下のとおりです。

公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

生産プロセスと開発プロセスを一元化することで、相乗効果を発揮し、スピーディーな顧客ニーズへの対応と強固なサプライチェーンの構築により、イトーキブランドの向上を図ります。

トータルソリューションの営業展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気づいていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。

建材事業を育成事業と位置付け、商品力、コスト力の強い一貫生産を目指します。

中国に設立した伊藤喜（蘇州）家具有限公司と伊藤喜商貿(上海)有限公司を中核に、現地パートナー企業を最大限に活用し、海外ブランド「joyten」の開発、商品化をすすめ、新ブランドの育成・拡大を図ります。

株式会社ダルトンを連結対象子会社とし、研究施設事業はすべてダルトンが中核となり事業展開することとなりました。双方が保持していた市場を補完しあい、マーケットの更なる拡大を図ります。

「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。

原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

・基本方針の内容

当社は、平成20年2月18日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を下記のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・基本方針の実現に資する取組みの概要

1. 企業価値の源泉について

当社は、明治23年（1890年）に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成と続く時代の変遷の中で、着実に足どりで日本経済の歴史とともに歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、昭和25年（1950年）には製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い発展してまいりましたが、平成17年（2005年）6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余ぶりにひとつの企業として生まれ変わりました。お客様のニーズをよりスピーディーに反映させる市場中心主義を徹底し、さらなる飛躍と持続的な成長を目指して、つねに創業時代の精神に立ちかえり、たゆまぬ挑戦を続ける当社の企業価値の源泉は、「コラボレーション&ソリューション提案力」「製販一体化による顧客ニーズ対応力」「老舗でありながら新進気鋭のブランド力」「企業文化・風土」の4点の結びつきにより生み出されるものであるといえます。

以上の企業価値の創出は、いずれも当社とステークホルダーとの中長期的かつ良好な信頼関係があって初めて実現できるものです。当社にとってお客様、お取引先様、代理店様及び従業員との良好な関係を築き、維持することが最大の企業価値の源泉であるといえます。

2. 企業価値向上のための取組みについて

当社は、上記1.のとおりの上記の企業価値の源泉を踏まえて、平成17年（2005年）6月の製販統合時に中期経営計画「2008年ビジョン」を策定以降、それぞれ平成20年（2008年）、平成22年（2010年）を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、経営努力を継続することにより、当社の企業価値向上に邁進してまいりました。また、平成23年（2011年）から平成25年（2013年）までの中期経営計画「ローリングプラン2013」より、過年度の実績及び経営環境の変化等を踏まえ、3カ年の計画を1年ごとに更新するローリング方式を採用しておりますが、「ローリングプラン2015」は取組みを進める諸施策が結実する節目であり、また創業125年を迎える平成27年（2015年）を展望し、平成24年（2012年）から2015年までの4カ年の計画といたしました。さらに、今回「ローリングプラン2015」をベースに、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、計画期間を従来どおりの3カ年（平成25年～平成27年）として、数値目標の修正を含めた一部見直しを行い、「ローリングプラン2015（ ）」を策定いたしました。今回のローリングプランでは、徹底した「顧客第一主義」に基づき、収益性の向上と新たな成長を追求し、計画最終年度である2015年度の数値目標を達成するべく、各基本戦略においてアクションプランを強力に推し進めます。そして、商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、つねに高い収益を実現する「業界No.1」の企業を目指し、一層の企業価値向上に邁進してまいります。

3. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会及び平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みのひとつとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、更新いたしております。

1. 本プランへの更新の目的

本プランは、上記 . に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって改定され更新されたものです。

本プランは、当社株式に対する大量取得提案が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な時間及び情報を確保するとともに、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止することを目的としております。

当社取締役会は、引き続き、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための枠組みが必要であると判断し、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、本プランに更新いたしております。

2. 本プランの概要

本プランは買付者等が現れた場合に、買付者等に事前に情報提供を求める等、上記の1.「本プランへの更新の目的」を実現するための必要な手続を定めております。

買付者等が、本プランに定めた手続に従い、当該買付等が本プランに定める発動の要件に該当せず、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができるものとされ、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

一方、買付者等が、本プランに定めた手続に従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれが合理的根拠をもって明らかであると判断されるような例外的な場合は、当社は、買付者等による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、引き続き、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主の皆様のご意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報の公表または開示を行い、その透明性を確保することとしております。

3. 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、もしくは当社株主総会で選任された取締役（当社取締役の任期は1年となっており、毎年の取締役の選任を通じ、株主の皆様のご意向を反映させることが可能です。）による取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映することが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うことが適切である場合、又は当社株主の皆様の不利益を与えない場合等、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会決議の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実、及び（修正又は変更の場合には）修正、変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

・ 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1. 基本方針の実現に資する取組み（上記 . ）について

当社は、上記 . に記載の各施策は、基本方針に沿って当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上するための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 . ）について

当社は、以下の理由から本プランについて当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(a) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として改定され更新されたものであり、基本方針に沿うものです。

(b) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しております。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(c) 株主意を重視するものであること

本プランは、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、改定され更新されております。

また、本プランは、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が設けられており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長は、当社株主の皆様ご意思に基づくこととなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と株主への情報提供

当社は、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、引き続き独立委員会を設置しております。

独立委員会は、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主の共同利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様にご公表することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(f) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は1年であり、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成25年3月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション能力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格は、需給動向等により変動します。鋼板価格の上昇が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、鋼材や原油価格等の原材料の価格上昇が長期化し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用も受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム

当社グループの業務は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期してはいますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入等

当社グループが締結している技術導入契約等は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	対価	期限
オープンーク社	オランダ	座スライド式チェアの技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成25年5月31日
クルーガー・インターナショナル社	アメリカ	事務用収納扉の技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成25年7月31日
ワルドナー社	ドイツ	実験用家具の技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成35年1月28日
モダンフォールド社	アメリカ	移動間仕切の技術、製造、販売権の許与	ロイヤリティ	平成28年3月31日

6【研究開発活動】

当社グループが事業を展開する領域において、「人も生き生き、地球も生き生き」をより具体化するための商品開発に取り組みました。特に市場の要求に応じた商品をタイムリーに投入し続けるために、新製品件数の拡大及び開発リードタイムの短縮を目指して、果敢に取り組んでおります。

当社の中央研究所では、環境調和型のものづくりに配慮しながら魅力的な商品開発、感動ソリューション開発のための技術研究を行っております。

平成24年度については、CO₂削減につながる地域木材の家具への活用を促進するために、日本の森林の7割を占める針葉樹の寸法形状の安定性や表面硬度を向上させる製材テクノロジーを確立しました。

また、増加傾向にあるオープンオフィスでのスピーチプライバシー、騒音の課題を解決する音制御技術、モバイルワーカーの利便性を追求したワイヤレス給電のオフィスへの導入に向けた研究を行い、プライベートショーに参考出品を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は13億96百万円であります。

[オフィス関連事業]

ワークステーション家具分野では、首都圏大型新築需要に向けた「アッパーミドルクラス」と、ソリューション営業戦略に向けた「クリエイティブ家具」の開発に注力いたしました。従来の高級品とは一線を画す高い機能性とデザイン性を有する「インフューズグランデ」、「インフューズケースグッズ」はICT機器に対応し、コミュニケーションとコンセントレーションを自在にコントロールできる家具システムです。クリエイティブ空間には、ニーズに応じて質の高いコミュニケーションを構築でき、「グッドデザイン賞ベスト100」にも選出された「Cacomi(カコミ)」を筆頭に、パブリックスペースの役割を刷新する「ラウンジチェアUB」、研修施設等での長時間使用を前提とした座り心地重視の「イブサチェア」などを発売いたしました。

また事務用チェア分野では、既に好評を博しているエフチェアに「エフチェアメッシュバック」を追加し、クロスバックとエラストマーバックの3種の中からお選び頂けるようになったほか、低価格帯でありながらークラス上の座り心地と質感を実現したメッシュチェア「コルトチェア」を発売し、ラインナップを充実させました。

同時に当社が重点戦略に掲げている医療福祉及び学校教育市場向けのアイテムを多機種にわたり開発し、ラインナップの充実と、空間を総合的に提案できる素地を強固にいたしました。

医療分野においては近年、電子カルテ化の急速的な高まりに伴いスタッフの働き方の変化に対応できる家具が求められています。とりわけ新製品「メディワークカート」は、ノートパソコンやカードリーダー等のICT機器導入に対応するだけでなく、操作性や安全性も既存品と比較して大幅に向上させております。同様にスタッフステーション、診察室向けの家具も「人・もの・情報」の流れをスムーズにし、患者が安心できる医療を支えることを念頭に、「メディワークシリーズ」としてラインナップいたしました。

学校教育分野においては、大学教育改革やグローバル化に端を発するアクティブラーニング、ラーニングコモンズの導入に対応できる家具として「アクティバシリーズ」を発売しており、初等・中等教育施設と共通する「安心・安全・便利」をキーワードに、教育シーンをトータルに提案可能なアイテムが揃いました。

なお、研究開発費の金額は9億89百万円であります。

[設備機器関連事業]

建材分野では、スチールパーティションの地震対策として、新たな耐震基準について研究開発を行いました。オフィスのBCP（事業継続計画）に対応するためにも、製品単体ではなくシステム天井やOAフロアと併せて施工した状態で「非構造部材の複合試験」を実施し、従来より厳しい基準でパーティションの耐震性能をランク付けしました。これにより必要とされる耐震性能に応じた製品仕様を選んでいただけるようになりました。

また、研究施設事業で事業統合した(株)ダルトンが開発するマテリアル(ケミカル)ハザードに対応する「ナノマテリアル対策ブース」に、ブースパネル・建具を提供しています。今後、これまでとは違った市場での需要が期待できます。

金融セキュリティ分野では近年、貸金庫ラインナップの充実に注力しております。全自動貸金庫がトレンドになりつつある中で、根強いニーズが続く半自動貸金庫「E S C S」にICキャッシュカード対応、生体認証対応のラインナップを追加し、セキュリティ性と利便性を向上させました。

なお、研究開発費の金額は3億62百万円であります。

[その他]

学習家具分野においては、調光機能付きLED照明器具を搭載した学習デスクを発売しました。この新型LED照明器具は「昼白色～昼光色～電球色」と3種類の色調に調節可能なので、学習内容に合わせて最適な色の照明環境で学習することができます。ワールドボルテージに対応しており、海外での使用も可能な照明器具となっております。

また、高級木材であるナラ材を使用したハイエンド学習デスク「tref(トレフ)」を発売いたしました。成長に合わせてデスクのスタイルを変えて使用できるフリーワン型と、兄弟で横に並んで使用できるデスクレイアウトに適したユニット型の2種類のデスクを取り揃えています。

平成24年度は、子ども部屋への設置率が高いベッドの商材を拡充いたしました。学習デスクの木の色調に合わせた2段ベッド、シングルベッドを各4機種カタログ掲載し、子ども部屋をトータルでコーディネートしたいというニーズにお応えしました。他にも、アルダー材を使用した「Leamo(リーモ)」にツインデスク型を追加、女の子に特化した「ジュエルキュート」をホワイト・ピンク・ブラックの3色から選ぶことができるデスクとして刷新するなど、個性派デスクを拡充しました。

ホーム家具分野においては、書斎チェアについて、背に通気性の高いメッシュ素材を用いた「サリダチェア」を発売し、販売が好調に推移しております。

なお、研究開発費の金額は45百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは主に、たな卸資産の評価、貸倒引当金、退職給付引当金、法人税等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

(流動資産)

受取手形及び売掛金が25億63百万円減少しましたが、現金及び預金が66億99百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ28億59百万円増加し492億94百万円となりました。

(固定資産)

機械装置及び運搬具が5億66百万円、建物及び構築物が3億18百万円、投資有価証券が3億97百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8億25百万円減少し399億61百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金が20億4百万円、短期借入金が6億70百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し、364億55百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が5億45百万円減少しましたが、社債が2億11百万円、退職給付引当金が1億72百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し145億60百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が24億53百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億76百万円増加し、382億40百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.3%となり、前連結会計年度に比べ2.5ポイント上昇しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の662.72円から723.51円となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額26億27百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主要なものとしては、オフィス関連事業における新製品開発の金型および生産合理化のための投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	オフィス関連事業	生産設備	1,469	547	454 (17,803.50)	12	19	2,504	203
京都工場 (京都府八幡市)	設備機器関連事業	生産設備	136	65	280 (24,108.06)	6	5	493	63
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,570	645	985 (59,727.52)	280	55	3,538	236
千葉工場 (千葉市緑区)	設備機器関連事業	生産設備	2,203	1,041	1,496 (72,068.62)	-	20	4,761	87
関西営業部他 (大阪市中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	563	2	436 (604.75)	1	18	1,022	114
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	58	-	- (-)	15	45	119	245
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	377	-	- (-)	31	124	532	238
滋賀ロジスティクス センター (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業	物流倉庫	1,102	-	508 (36,866.00)	-	38	1,649	4
関西物流センター (大阪府門真市)	オフィス関連事業	物流倉庫	349	-	559 (5,301.53)	-	0	909	3
京都物流センター (京都府八幡市)	設備機器関連事業	物流倉庫	267	-	310 (6,743.80)	-	-	578	-
本社 (大阪市城東区)	全社統括業務	統括業務施設	1,741	46	0 (3,151.53)	19	19	1,828	56

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	245	223
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	238	174
設備機器事業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設	177	98
東京テクノパーク (埼玉県川口市)	オフィス関連事業	物流倉庫	8	340

(注) イトーキ東京イノベーションセンターの年間賃借料は、賃貸借契約が締結された平成24年7月からの6カ月間の賃借料を表示しています。

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
伊藤喜オール スチール(株)	本社工場 (千葉県野田市)	オフィス 関連事業	生産設備	355	207	342 (33,929.00)	-	14	920	118
富士リビング 工業(株)	本社工場 (石川県白山市)	オフィス 関連事業	生産設備	180	79	41 (10,075.96)	-	4	305	41
(株)タイムック	本社工場 (茨城県常陸太田 市)	設備機器 関連事業	生産設備	40	0	108 (5,500.27)	-	0	149	24
(株)イトーキ 東光製作所	本社工場 (茨城県板東市)	設備機器 関連事業	生産設備	74	26	367 (17,102.60)	-	4	474	65
(株)ダルトン	テクノパーク (静岡県藤枝市)	設備機器 関連事業	統括業務 施設	471	-	869 (17,637.61)	-	14	1,354	31

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. (株)ダルトンの土地は、連結調整後の金額で表示しております。

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
伊藤喜(蘇 州)家具有限 公司	本社工場 (中国江蘇省太 倉市)	設備機器 関連事業	生産設備	339	89	- (-)	-	20	449	240

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設ならびに除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,143,948	52,143,948	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 ・単元株式数100株
計	52,143,948	52,143,948	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日	12,138,591	52,143,948	-	5,277	5,748	10,816

(注) 発行済株式総数の増減数 12,138,591株ならびに資本準備金の増減額 5,748百万円は旧(株)イトーキとの合併に伴うものであります。

なお、合併比率は当社「1」に対して旧(株)イトーキ「0.61」であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	48	284	81	3	6,694	7,149	-
所有株式数 (単元)	-	136,078	22,638	60,491	30,273	16	271,359	520,855	58,448
所有株式数の 割合(%)	-	26.1	4.4	11.6	5.8	0.0	52.1	100.0	-

(注) 自己株式数2,441,569株は、「個人その他」に24,415単元及び「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,171	4.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,170	4.1

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,901	3.6
伊藤 七郎	大阪府豊中市	1,877	3.6
イトーキ協力会社持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,764	3.3
(株)アシスト	大阪市中央区平野町2丁目4-12	1,586	3.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,113	2.1
イトーキ従業員持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,103	2.1
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,069	2.0
伊藤 裕子	兵庫県芦屋市	912	1.7
計	-	15,670	30.0

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,441,569株(発行済株式総数に対する割合4.6%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,441,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,644,000	496,440	同上
単元未満株式	普通株式 58,448	-	同上
発行済株式総数	52,143,948	-	-
総株主の議決権	-	496,440	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)イトーキ	大阪市城東区今福東1丁目4番12号	2,441,500	-	2,441,500	4.6
計	-	2,441,500	-	2,441,500	4.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,325	0
当期間における取得自己株式	8	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	97	0	-	-
保有自己株式数	2,441,569	-	2,441,577	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様様に継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月27日 定時株主総会決議	497	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	707	302	320	239	544
最低(円)	246	157	166	131	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	442	494	484	524	522	448
最低(円)	331	346	445	450	416	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 匡通	昭和15年5月5日生	昭和39年4月 (株)三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年4月 同行取締役 平成7年4月 同行常務取締役 平成8年4月 (株)東京三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行) 常務取締役 平成12年6月 同行専務取締役 平成14年9月 三菱証券(株)(現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 代表取締役会長 平成16年6月 東京急行電鉄(株)常勤監査役 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現職)	1	618
代表取締役 社長		松井 正	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 旧(株)イトーキ入社 平成9年12月 同社東京法人販売部長 平成12年12月 同社執行役員代販推進本部長 平成14年12月 同社執行役員九州支社長 平成17年6月 当社執行役員オフィス事業部営業本部西日本支社長 平成20年1月 当社常務執行役員マーケティング本部長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社代表取締役社長就任(現職)	1	49
取締役	専務執行役員 (建材事業本部長)	近光 勝	昭和23年9月17日生	昭和46年4月 高千穂交易(株)入社 昭和50年3月 旧(株)イトーキ入社 平成10年12月 同社執行役員営業総本部販売推進部長 平成11年12月 同社執行役員営業推進本部長兼販売推進部長 平成14年6月 同社執行役員開発本部長 平成15年6月 同社執行役員オフィス商品本部長 平成15年12月 同社執行役員事業統括本部長 平成17年2月 同社取締役常務執行役員事業統括本部長就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員オフィス事業部商品本部長就任 平成20年1月 当社取締役常務執行役員業務本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員業務本部長 平成22年1月 当社取締役専務執行役員建材事業本部長(現職)	1	7
取締役	専務執行役員 (生産本部長)	伊原木 秀松	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現、トヨタ自動車(株)) 入社 昭和60年2月 同社欧州事務所出向 平成7年1月 米国ニュー・ユニテッド・モーター・マニュファクチャリング(トヨタ自動車(株)と米国ゼネラル・モーターズの合併会社) 出向 平成12年1月 トヨタ自動車(株)生産調査部主査 平成18年1月 インドネシアトヨタ自動車社長 平成20年11月 当社入社、顧問 平成21年1月 当社常務執行役員生産本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長就任 平成24年3月 当社取締役専務執行役員生産本部長(現職)	1	23
取締役		永田 宏	昭和16年2月22日生	昭和45年4月 三井物産フランス(株)入社 平成8年6月 三井物産(株)取締役 平成11年6月 同社常務取締役 欧州三井物産(株)社長 平成14年4月 三井物産(株)代表取締役副社長兼執行役員化学品グループプレジデント 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 早稲田大学大学院商学研究科(MBAコース) 客員教授 平成20年3月 当社取締役就任(現職)	1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮本 照武	昭和18年9月16日生	昭和41年4月 三菱地所(株)入社 平成8年6月 同社取締役社長室企画部長 平成10年1月 同社取締役経理部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年4月 同社顧問 (株)横浜ロイヤルパークホテル代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役就任(現職)	1	6
常勤監査役		細田 久雄	昭和24年11月13日生	昭和47年4月 日本銀行入行 平成7年9月 同行前橋支店長 平成10年7月 同行考査役 平成10年11月 同行人事局 平成12年12月 旧(株)イトーキ入社、執行役員営業統括本部副本部長 平成13年12月 同社執行役員管理本部副本部長 平成14年12月 同社執行役員管理本部部長 平成17年6月 当社執行役員総務本部部長 平成18年1月 当社執行役員総務人事本部部長 平成19年1月 当社執行役員企画本部副本部長 平成19年3月 当社取締役常務執行役員企画本部部長 平成23年7月 当社取締役常務執行役員企画本部部長兼管理本部部長 平成24年1月 当社取締役 平成24年3月 当社常勤監査役就任(現職)	2	30
監査役		飯沼 良祐	昭和16年11月8日生	昭和39年4月 (株)東洋経済新報社入社 平成4年1月 東洋経済アメリカ社長 平成7年1月 「週刊東洋経済」編集長 平成8年1月 (株)東洋経済新報社取締役 平成14年1月 同社常務取締役 平成16年1月 「The Oriental Economist」誌 Contributing Editor(現職) 平成17年9月 東京国際大学講師(非常勤) 平成22年10月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)取締役会顧問(現職) 平成23年3月 当社監査役就任(現職)	3	-
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和49年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現職) 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長 平成10年6月 関東バス(株)社外監査役(現職) 平成15年3月 (株)東急レクリエーション社外監査役(現職) 平成15年5月 東急建設(株)社外監査役(現職) 平成21年4月 日本弁護士連合会理事 平成23年3月 当社監査役就任(現職)	3	7
計						748

- (注) 1. 取締役 永田 宏及び宮本 照武は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 飯沼 良祐及び齋藤 晴太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤田 傑	昭和19年7月22日生	平成15年8月 税理士登録(現職) 平成15年9月 藤田傑税務会計事務所開設(現職)	-
計			-

4. 取締役及び監査役の任期については、それぞれ次のとおりであります。
- 平成25年3月27日開催の第63回定時株主総会から平成26年3月開催予定の第64回定時株主総会終了の時まで
 - 平成24年3月28日開催の第62回定時株主総会から平成28年3月開催予定の第66回定時株主総会終了の時まで
 - 平成23年3月25日開催の第61回定時株主総会から平成27年3月開催予定の第65回定時株主総会終了の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役は社外取締役2名を含む計6名で取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。取締役会を補完する機能として、週1回の常務会と月1回開催の常勤取締役、執行役員出席の執行役員会議により重要決裁事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への迅速な対応と意思決定ができる体制をとっております。

また、業務執行の機能の強化および経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入しており、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定のさらなる迅速化を図っております。

監査役は社外監査役2名を含む計3名で監査役会を構成し、原則毎月1回開催し、監査に関する意見を形成するための協議・決議を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。

当社グループは企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示体制に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、大きく「統制、教育体制」と「監視、監査体制」で構成されており、遵法性・信頼性・効率性を基本としております。「統制、教育体制」では本社各部門を主管部門として、それぞれの分野毎に、会社法等外部規則と社内諸規程、規則を基に教育推進、内部牽制を実施しております。「監視、監査体制」では制度監査として、監査役監査、会計士監査を実施しております。

また、自主監査として内部監査及び品質監査、環境監査、安全監査、自己監査、コンプライアンス監査等の個別テーマ監査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、当社グループでは、企業の持続的な発展には欠くことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底することができるよう『イトーキグループ行動規範』を制定するとともに『コンプライアンス委員会』および『コンプライアンス室』を設置し、企業倫理、法令遵守体制の一段の確保に向けた活動に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査部（10名）が内部監査規程等に従い、当社各部門及び当社グループ会社の、経営活動・内部統制システムにおける意思決定と統制状況、教育体制、監視・監査体制について計画的に監査の実施を行っており、その結果を社長及び各被監査部門へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は、監査役監査方針及び監査実施計画を立て、業務の分担を行い、取締役の監査・監督を実施しております。まず、取締役会、常務会、執行役員会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております（常務会、執行役員会議は常勤監査役のみ出席）。また、代表取締役との定期的会合、会計監査人及び内部監査室との連携を図るため、定期・不特定の会合を持ち、総合的、効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役永田宏氏ならびに社外取締役宮本照武氏は、大学院の客員教授や、他の会社の取締役を歴任するなど、豊富な経験を背景とした知見や、卓越した見識から、当社の経営のあり方に対して、会社内部者の意見が偏らないよう、適切な助言を期待し、その役割を担っていただいております。なお、いずれも当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役飯沼良祐氏は、大学講師や他の会社の取締役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役齋藤晴太郎氏は、弁護士や他の会社の監査役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、関東バス(株)、(株)東急レクリエーション、東急建設(株)の社外監査役を兼務しておりますが、当社と3社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、年間監査契約に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示および継続性の確保の観点から継続して同法人に監査を委託しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	渡部 健	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	神前 泰洋	

継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名 その他 11名

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152	129	-	22	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	17	14	-	2	-	2
社外役員	22	19	-	3	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については報酬限度額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については取締役会で承認された役位別等月額報酬表に基づいて代表取締役が職務内容及び当社の状況等を勘案のうえ、各監査役については職務の内容、経験及び当社の状況等を確認のうえ監査役会の協議により決定しております。なお、取締役の報酬限度額は平成13年3月29日開催の定時株主総会において、「月額25百万円以内」と決議いただいておりますが、この固定報酬枠とは別に、平成25年3月27日の定時株主総会において、各事業年度の当社当期純利益の10%以内とする変動報酬枠について決議をいただいております。また、監査役の報酬限度額は平成25年3月27日の定時株主総会において、「月額10百万円以内」として決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 131銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,294百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,921,736	303	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
㈱京葉銀行	500,762	190	同上
第一三共㈱	100,000	152	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	54,469	116	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	441,474	99	同上
㈱岡三証券グループ	400,000	97	同上
岡部㈱	246,000	94	同上
長瀬産業㈱	103,500	86	同上
㈱T&Dホールディングス	88,000	63	同上
住友商事㈱	48,598	50	同上
阪急阪神ホールディングス㈱	140,000	45	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,810	42	同上
㈱いなげや	44,787	40	同上
㈱横浜銀行	110,000	40	同上
大日本印刷㈱	50,000	37	同上
㈱メイテック	24,000	35	同上
㈱フジ	19,200	34	同上
NKSJホールディングス㈱	22,500	33	同上
東洋テック㈱	31,790	33	同上
㈱クレディセゾン	21,150	32	同上
㈱静岡銀行	39,000	31	同上
栗田工業㈱	14,300	28	同上
㈱TSIホールディングス	70,000	26	同上
㈱オリバー	23,100	25	同上
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	6,820	23	同上
丸三証券㈱	95,550	22	同上
第一生命保険㈱	270	20	同上
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,096	19	同上
㈱オンワードホールディングス	31,000	17	同上
㈱クボタ	27,000	17	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,921,736	458	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
㈱京葉銀行	500,762	190	同上
㈱岡三証券グループ	400,000	173	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	54,469	169	同上
岡部㈱	246,000	138	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	441,474	132	同上
第一三共㈱	100,000	132	同上
㈱ダイナムジャパンホールディングス	650,000	99	同上
長瀬産業㈱	103,500	98	同上
㈱T&Dホールディングス	88,000	91	同上
阪急阪神ホールディングス㈱	140,000	62	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,810	59	同上
住友商事㈱	48,598	53	同上
㈱メイテック	24,000	45	同上
㈱クレディセゾン	21,150	45	同上
㈱いなげや	44,787	44	同上
丸三証券㈱	95,550	44	同上
㈱横浜銀行	110,000	44	同上
NKSJホールディングス㈱	22,500	41	同上
㈱TSIホールディングス	70,000	34	同上
㈱フジ	19,200	34	同上
大日本印刷㈱	50,000	33	同上
東洋テック㈱	31,790	33	同上
㈱静岡銀行	39,000	32	同上
第一生命保険㈱	270	32	同上
㈱オリバー	23,100	31	同上
栗田工業㈱	14,300	27	同上
㈱クボタ	27,000	26	同上
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	6,820	24	同上
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,096	22	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	57	-
連結子会社	5	-	6	-
計	65	-	63	-

(注) 連結子会社のうち(株)ダルトンは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一ネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングへ支払った監査証明業務に基づく報酬は2百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一ネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングへ支払った監査証明業務に基づく報酬は2百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査の内容・日数などを勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加や専門書の定期購読を行い、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,741	2 17,441
受取手形及び売掛金	6 27,498	6 24,935
有価証券	672	133
商品及び製品	3,231	3,044
仕掛品	1,705	1,438
原材料及び貯蔵品	1,326	1,317
繰延税金資産	251	263
その他	1,335	988
貸倒引当金	327	267
流動資産合計	46,435	49,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 40,223	2 40,431
減価償却累計額	26,552	27,078
建物及び構築物（純額）	13,670	13,352
機械装置及び運搬具	15,111	14,873
減価償却累計額	11,646	11,975
機械装置及び運搬具（純額）	3,464	2,897
土地	2 10,205	2 10,248
建設仮勘定	364	205
その他	9,346	9,862
減価償却累計額	8,618	8,638
その他（純額）	727	1,224
有形固定資産合計	28,433	27,928
無形固定資産		
のれん	17	6
その他	778	699
無形固定資産合計	795	705
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,224	1 4,827
長期貸付金	384	278
繰延税金資産	178	157
その他	7,033	6,891
貸倒引当金	862	826
投資損失引当金	400	-
投資その他の資産合計	11,557	11,327
固定資産合計	40,787	39,961
資産合計	87,222	89,256

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 20,560	6 18,555
短期借入金	2 8,942	2 8,272
1年内償還予定の社債	201	148
1年内返済予定の長期借入金	2 2,218	2 2,402
未払法人税等	361	621
未払消費税等	187	458
設備関係支払手形	154	391
賞与引当金	297	515
役員賞与引当金	13	53
受注損失引当金	85	120
違約金損失引当金	127	127
製品保証引当金	23	31
債務保証損失引当金	-	55
その他	4,615	4,700
流動負債合計	37,788	36,455
固定負債		
社債	94	306
長期借入金	2 3,630	2 3,085
繰延税金負債	933	1,006
退職給付引当金	5,903	6,075
役員退職慰労引当金	158	210
製品自主回収関連損失引当金	266	190
負ののれん	11	1
その他	3,471	3,683
固定負債合計	14,469	14,560
負債合計	52,258	51,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,020	13,020
利益剰余金	16,066	18,520
自己株式	1,177	1,178
株主資本合計	33,187	35,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	459
為替換算調整勘定	152	140
その他の包括利益累計額合計	247	319
少数株主持分	2,024	2,280
純資産合計	34,963	38,240
負債純資産合計	87,222	89,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	92,087	105,508
売上原価	1, 4 62,221	1, 4 70,027
売上総利益	29,866	35,481
販売費及び一般管理費	2, 4 29,025	2, 4 32,040
営業利益	841	3,441
営業外収益		
受取利息	74	52
受取配当金	108	130
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	113	0
受取賃貸料	266	184
受取保険金	101	250
その他	265	184
営業外収益合計	938	813
営業外費用		
支払利息	189	223
減価償却費	75	65
賃貸費用	41	36
債務保証損失引当金繰入額	-	55
その他	115	137
営業外費用合計	421	518
経常利益	1,358	3,735
特別利益		
保険解約返戻金	-	55
受取補償金	-	56
抱合せ株式消滅差益	-	62
製品自主回収関連損失引当金戻入額	9	68
貸倒引当金戻入額	17	-
負ののれん発生益	97	-
その他	7	26
特別利益合計	131	269
特別損失		
固定資産除却損	3 85	3 140
投資有価証券評価損	114	109
関係会社株式評価損	434	19
災害による損失	5 303	5 10
特別退職金	6 1,444	6 36
その他	644	35
特別損失合計	3,027	352
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,537	3,653

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	378	718
法人税等調整額	331	29
法人税等合計	47	688
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,584	2,964
少数株主利益	37	262
当期純利益又は当期純損失()	1,621	2,702

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,584	2,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	558
為替換算調整勘定	21	12
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	363	571
包括利益	1,948	3,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,988	3,269
少数株主に係る包括利益	39	266

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
当期首残高	13,021	13,020
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,020	13,020
利益剰余金		
当期首残高	17,936	16,066
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失()	1,621	2,702
当期変動額合計	1,870	2,453
当期末残高	16,066	18,520
自己株式		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,177	1,178
株主資本合計		
当期首残高	35,057	33,187
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失()	1,621	2,702
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,870	2,453
当期末残高	33,187	35,640

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	555
当期変動額合計	345	555
当期末残高	95	459
為替換算調整勘定		
当期首残高	131	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	12
当期変動額合計	21	12
当期末残高	152	140
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	567
当期変動額合計	366	567
当期末残高	247	319
少数株主持分		
当期首残高	840	2,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	255
当期変動額合計	1,183	255
当期末残高	2,024	2,280
純資産合計		
当期首残高	36,017	34,963
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,621	2,702
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	823
当期変動額合計	1,053	3,276
当期末残高	34,963	38,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,537	3,653
減価償却費	2,584	2,588
のれん償却額	1	1
減損損失	12	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	43
賞与引当金の増減額(は減少)	308	218
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	40
受注損失引当金の増減額(は減少)	22	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	417	172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	51
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	20	75
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	8
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	55
受取利息及び受取配当金	182	183
支払利息	189	223
持分法による投資損益(は益)	113	0
投資有価証券売却損益(は益)	2	5
固定資産売却損益(は益)	0	14
固定資産除却損	85	140
投資有価証券評価損益(は益)	549	129
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	62
売上債権の増減額(は増加)	2,613	2,608
たな卸資産の増減額(は増加)	40	468
仕入債務の増減額(は減少)	400	2,012
その他	582	700
小計	799	8,721
利息及び配当金の受取額	184	190
利息の支払額	188	224
法人税等の支払額	234	428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	8,259

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	831	1,603
定期預金の払戻による収入	873	1,404
有形固定資産の取得による支出	1,062	1,904
有形固定資産の売却による収入	144	936
短期貸付金の純増減額（ は増加）	57	5
投資有価証券の取得による支出	266	309
関係会社株式の取得による支出	40	-
投資有価証券の売却による収入	13	26
投資有価証券の償還による収入	200	1,271
長期貸付けによる支出	90	-
長期貸付金の回収による収入	89	159
保険積立金の純増減額（ は増加）	136	527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 2,141	-
その他	130	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	874	787
長期借入れによる収入	450	2,200
長期借入金の返済による支出	1,820	2,611
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
社債の発行による収入	-	400
社債の償還による支出	167	241
配当金の支払額	248	248
少数株主への配当金の支払額	5	6
その他	233	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151	1,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,233	6,597
現金及び現金同等物の期首残高	10,788	9,555
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	³ 4
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,555	¹ 16,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)
富士リビング工業(株)
(株)タイメック
伊藤喜(蘇州)家具有限公司
(株)イトーキテクニカルサービス
(株)イトーキマーケットスペース
(株)イトーキ工務センター
(株)イトーキ大阪工務センター
(株)シマソービ
(株)イトーキ東光製作所
(株)イトーキ北海道
(株)ダルトン
(株)ダルトン工芸センター
不二パウダル(株)
(株)テクノパウダルトン
(株)ダルトンメンテナンス
(株)昭和化学機械工作所

(2) 非連結子会社の数 9社

非連結子会社の名称

(株)エフエム・スタッフ
(株)エコ・ブランディング
(株)メディカル経営研究センター
イトーキマルイ工業(株)
ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE., LTD.
伊藤喜商貿(上海)有限公司
三幸ファシリティーズ(株)
Itoki(Thailand)Co., LTD.
上海伊藤喜建築装飾有限公司

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたITOKI DESIGN CORPORATION、(株)エレムズは清算により、(株)イトーキエスアンドエスは当社との合併により減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

USA DALTON Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エフエム・スタッフ他8社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社のUSA DALTON Corporationについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダルトン、(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダル(株)、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所の決算日は平成24年9月30日、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所、(株)イトーキ北海道の決算日は平成24年11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

ただし、(株)ダルトン、(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダル(株)、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所については平成24年10月1日から12月31日まで、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所、(株)イトーキ北海道については平成24年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、富士リビング工業(株)は、決算日を12月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は12カ月11日となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

違約金損失引当金

防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- a. 為替予約
- b. 金利スワップ

ヘッジ対象

- a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- b. 借入金利息

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」と「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた844百万円は、「固定資産除却損」85百万円、「投資有価証券評価損」114百万円、「その他」644百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	867 百万円	361 百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
定期預金	853 百万円	803 百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	618	483
土地	2,556	2,449
計	4,028	3,736

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	928 百万円	838 百万円
1年内返済予定の長期借入金	294	361
長期借入金	541	755

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,341 百万円	1,200 百万円

4. 偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
伊藤喜商貿(上海)有限公司	69 百万円 (5 百万円)	-
Itoki(Thailand)Co.,LTD.	49 百万円 (20百万タイパーツ)	56 百万円 (20百万タイパーツ)

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900 百万円	2,900 百万円
借入実行残高	1,000	-
差引額	1,900	2,900

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	155 百万円	260 百万円
支払手形	10	306

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
79 百万円	90 百万円

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
88 百万円	120 百万円

2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
従業員給与手当	11,551 百万円	12,313 百万円
賞与引当金繰入額	114	404
退職給付費用	1,003	1,059
役員退職慰労引当金繰入額	29	109
役員賞与引当金繰入額	17	57
貸倒引当金繰入額	3	28

3. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	12 百万円	64 百万円
機械装置及び運搬具	14	14
その他(有形固定資産)	21	23
無形固定資産	5	16
上記に係る撤去費用等	32	22
合計	85	140

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1,411 百万円	1,396 百万円

5. 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主として被災した物流センター等でのたな卸資産の廃棄損であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

平成24年 8月14日に発生した集中豪雨により冠水被害を受けた寝屋川工場における損失額であり、たな卸資産の廃棄損等であります。

6. 特別退職金

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

希望退職者募集の結果に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

連結子会社における割増退職金であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	554 百万円
組替調整額	115
税効果調整前	669
税効果額	110
その他有価証券評価差額金	558
為替換算調整勘定：	
当期発生額	12
その他の包括利益合計	571

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,438,995	2,240	894	2,440,341
合計	2,438,995	2,240	894	2,440,341

（注）1. 自己株式数の増加 2,240株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 894株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	248	5	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,440,341	1,325	97	2,441,569
合計	2,440,341	1,325	97	2,441,569

（注）1. 自己株式数の増加 1,325株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 97株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	248	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,741 百万円	17,441 百万円
有価証券勘定	672	133
計	11,414	17,574
預入期間が3か月を超える定期預金	1,186	1,284
満期期間が3か月を超える有価証券	672	133
現金及び現金同等物	9,555	16,156

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により、新たに㈱ダルトン及び同社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに㈱ダルトン株式の取得価額と㈱ダルトンの株式取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,413百万円
固定資産	4,105百万円
流動負債	7,939百万円
固定負債	3,259百万円
少数株主持分	1,149百万円
負ののれん発生益	97百万円
段階取得に係る差損	126百万円
支配獲得時までの取得価額	663百万円
株式の追加取得価額	535百万円
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	2,677百万円
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2,141百万円

3. 非連結子会社との合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

100%子会社である㈱イトーキエスアンドエスを吸収合併したことにより引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、当社は㈱イトーキエスアンドエスの全株式を所有しており、資本金及び資本準備金の増加はありません。

流動資産	124百万円
固定資産	193百万円
資産合計	318百万円
流動負債	115百万円
固定負債	70百万円
負債合計	185百万円

(リース取引関係)
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてシステム機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	13	6	7
機械装置及び運搬具	83	79	3
工具、器具及び備品	792	660	131
ソフトウェア	1,054	721	332
合計	1,943	1,468	474

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	13	8	5
機械装置及び運搬具	39	39	0
工具、器具及び備品	304	274	29
ソフトウェア	1,120	722	398
合計	1,477	1,043	433

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	283	164
1年超	218	288
合計	501	453

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	389	286
減価償却費相当額	359	261
支払利息相当額	16	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	84	113
1年超	168	271
合計	252	384

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入により調達をしております。デリバティブ取引については、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するためや、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内に支払期日を迎える債務であります。

短期借入金及び長期借入金の使途は、主に運転資金及び設備資金であります。借入金については、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建営業債務に対して為替予約取引を利用してしております。また、借入金に対して支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しリスクヘッジをしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

社内管理規程に従い、営業債権につきましては、取引先ごとに残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、リスクの低減を図っております。満期保有目的の債券につきましては、主に格付けの高い債券を対象とすることにより、信用リスクの低減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の金銭債務に係る為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や、発行体の財務状況等を把握し、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が毎月次に資金繰計画を策定し、手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。また、借入金はグループの借入金の状況を取締役会等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,741	10,741	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,498	27,498	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,610	4,513	97
資産計	42,851	42,754	97
(1) 支払手形及び買掛金	20,560	20,560	-
(2) 短期借入金	8,942	8,942	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	5,849	5,872	23
負債計	35,351	35,375	23
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,441	17,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,935	24,935	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,150	4,090	59
資産計	46,527	46,468	59
(1) 支払手形及び買掛金	18,555	18,555	-
(2) 短期借入金	8,272	8,272	-
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	5,487	5,496	8
負債計	32,315	32,324	8
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1．金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の直近利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
非上場株式	1,285	810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,713	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,498	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	497	-	500	-
(3)その他	74	200	-	700
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	100	-	150	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	38,884	200	650	700

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,935	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	77	200	-	700
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	50	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	42,427	200	50	700

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	997	1,004	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	997	1,004	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	974	870	103
	小計	974	870	103
合計		1,971	1,874	97

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	977	917	59
	小計	977	917	59
合計		977	917	59

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	961	628	333
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	251	250	1
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,213	878	334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,330	1,671	341
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	95	115	19
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,425	1,786	361
	合計	2,639	2,665	26

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,207	1,483	723
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	51	50	1
	その他	-	-	-
(3) その他	51	49	1	
	小計	2,309	1,583	726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	704	781	76
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	158	165	6	
	小計	863	946	83
	合計	3,173	2,529	643

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13	2	-

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	23	1	7
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23	1	7

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について114百万円(その他有価証券の株式113百万円、その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について109百万円(その他有価証券の株式109百万円、その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	165	67	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	130	66	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、東京薬業厚生年金基金（複数事業主制度による総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数の事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在） 年金資産の額 408,248百万円 年金財政計算上の給付債務の額 454,863百万円 差引額 46,614百万円	(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在） 年金資産の額 414,218百万円 年金財政計算上の給付債務の額 459,016百万円 差引額 44,797百万円
(2) 制度全体に占める一部子会社の掛金拠出割合 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) 0.4%	(2) 制度全体に占める一部子会社の掛金拠出割合 (自平成23年10月1日至平成24年9月30日) 0.4%
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高43,398百万円及び前年度からの繰越不足金残高3,215百万円を合計した額であります。 本年度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を7年10ヶ月とする（平成23年3月末時点）元利均等方式であります。 なお、上記(2)の割合は、一部子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。	(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高38,602百万円及び前年度からの繰越不足金残高6,195百万円を合計した額であります。 なお、当年度不足金残高は2,979百万円であります。 本年度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を6年10ヶ月とする（平成24年3月末時点）元利均等方式であります。 なお、上記(2)の割合は、一部子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	17,893	17,625
(2) 年金資産（百万円）	10,126	10,716
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	7,766	6,909
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,568	1,377
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	705	543
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) （百万円）	5,903	6,075
(7) 前払年金費用（百万円）	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	5,903	6,075

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(百万円)	1,168	1,247
(1) 勤務費用(百万円)	728	759
(2) 利息費用(百万円)	341	338
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	213	195
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	161	161
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	431	435
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金 (百万円)	41	71

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記のほか前連結会計年度において割増退職金1,352百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5~2.0	1.3~2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0,2.0	1.1~2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金及び未払賞与	154百万円	211百万円
貸倒引当金繰入超過額	114	63
たな卸資産評価減	55	45
違約金損失引当金	51	48
未払事業税	45	59
受注損失引当金	35	45
未払事業所税	24	25
未実現利益	21	52
繰越欠損金	53	255
その他	29	75
小計	586	883
評価性引当額	335	619
計	251	263
繰延税金負債(流動)		
その他	2	1
計	2	1
繰延税金資産(流動)の純額	248	262
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,073	2,095
投資有価証券評価損	842	966
貸倒引当金繰入超過額	233	191
資産除去債務	98	83
製品自主回収関連損失引当金	94	67
繰越欠損金	3,367	2,148
その他	375	233
小計	7,085	5,786
評価性引当額	6,886	5,585
計	198	201
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	470	465
土地評価差額	403	371
その他有価証券評価差額金	73	183
その他	6	29
計	953	1,050
繰延税金負債(固定)の純額	755	849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割		2.5
評価性引当額の増減		28.0
その他		3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.9

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載していません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(事業譲渡)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の研究施設機器事業

事業の内容 実験台、ヒュームフード(局所排気装置)、実験室排気設備等の製造販売
各種実験室のプランニングや排気制御エンジニアリング等

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を譲渡会社、株式会社ダルトン(当社の連結子会社)を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダルトン(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成23年2月17日に株式会社ダルトンと資本・業務提携契約を締結し、同年4月18日に同社が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、同社は当社の連結子会社となりました。

その後、両社の研究施設機器事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上を図るための協議を進めた結果、当該事業については株式会社ダルトンへ譲渡することが連結グループにとって最適であるとの判断に至ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(合併)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の100%子会社である株式会社イトーキエスアンドエスの業務代行業

事業の内容 主として当社の業務受託、事務用品販売

(2) 企業結合日

平成24年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社イトーキエスアンドエスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社イトーキ

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体最適を目指した経営資源及び業務の効率化をはかり、企業価値向上のために本合併を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。これにより、当連結会計年度において、特別利益として抱合せ株式消滅差益62百万円を計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～38年と見積り、割引率は1.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	115百万円	166百万円
連結子会社取得に伴う増加額	46	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	29
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更に伴う増減額	3	41
資産除去債務の履行による減少額	-	5
期末残高	166	148

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、3百万円を資産除去債務残高に加算しております。

当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、41百万円を資産除去債務残高から減算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,447	40,774	88,221	3,866	92,087	-	92,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	18	29	7	36	36	-
計	47,457	40,793	88,251	3,873	92,124	36	92,087
セグメント利益 又は損失()	1,632	671	960	119	841	-	841
セグメント資産	30,353	33,203	63,556	1,850	65,407	21,814	87,222
その他の項目(注)4							
減価償却費	1,244	890	2,134	11	2,146	438	2,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	949	292	1,241	2	1,243	208	1,452

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,814百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,860	51,899	101,760	3,748	105,508	-	105,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	24	38	7	46	46	-
計	49,874	51,924	101,799	3,755	105,554	46	105,508
セグメント利益	2,011	1,401	3,412	28	3,441	-	3,441
セグメント資産	29,391	32,085	61,476	1,703	63,180	26,076	89,256
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,256	892	2,149	6	2,156	432	2,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	867	799	1,667	10	1,677	949	2,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額26,076百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

「設備機器関連事業」において、株式会社ダルトン及び同社の子会社を新たに連結子会社としました。これによる負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において97百万円です。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通 の配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸 (注2)	18	投資その他の 資産その 他(敷金)	11
	伊藤裕子	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通 の義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の 資産その 他(敷金)	22
	伊藤文字	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通 の義妹	(被所有) 直接 1.0	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸 (注2)	18	投資その他の 資産その 他(敷金)	11

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通 の配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸 (注2)	13	投資その他の 資産その 他(敷金)	6
	伊藤裕子	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通 の義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の 資産その 他(敷金)	22
	伊藤文字	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通 の義妹	(被所有) 直接 1.0	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸 (注2)	13	投資その他の 資産その 他(敷金)	6

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	662.72	723.51
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	32.63	54.37
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株 当たり当期純損失であり、また、潜 在株式がないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式がないため、記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,963	38,240
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,024	2,280
(うち少数株主持分)	(2,024)	(2,280)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,939	35,960
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	49,703,607	49,702,379

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	1,621	2,702
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (百万円)	1,621	2,702
期中平均株式数 (株)	49,704,113	49,702,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二パウダル(株)	第2回無担保社債	平成20年3月31日	30 (20)	10 (10)	1.16	なし	平成25年3月29日
不二パウダル(株)	第3回無担保社債	平成21年9月30日	43 (8)	34 (8)	1.13	なし	平成28年9月30日
(株)ダルトン	第3回無担保社債	平成19年10月22日	75 (50)	25 (25)	1.25	なし	平成24年10月22日 (注2)
(株)ダルトン	第4回無担保社債	平成20年2月22日	75 (50)	25 (25)	1.10	なし	平成25年2月22日
(株)ダルトン	第6回無担保社債	平成21年1月22日	32 (32)	-	0.88	なし	平成24年1月20日
(株)ダルトン	第8回無担保社債	平成21年8月27日	40 (40)	-	0.87	なし	平成24年8月27日
(株)ダルトン	第9回無担保社債	平成24年1月31日	-	270 (60)	0.63	なし	平成29年1月31日
(株)ダルトン	第10回無担保社債	平成24年1月20日	-	90 (20)	0.61	なし	平成29年1月20日
計	-	-	296 (201)	454 (148)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還額であります。

2. (株)ダルトンの決算日は平成24年9月30日であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
148	88	88	89	40

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,942	8,272	1.1	-
1年内返済予定の長期借入金	2,218	2,402	1.6	-
1年内返済予定のリース債務	256	400	-	-
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	3,630	3,085	1.5	平成26年~30年
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)	525	731	-	平成26年~30年
その他有利子負債 代理店等保証金	2,611	2,649	0.5	-
合計	18,184	17,541	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末残高に対する加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,610	1,085	260	114
リース債務	324	217	116	66

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,553	58,416	80,330	105,508
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,052	4,259	3,617	3,653
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,009	3,513	2,971	2,702
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	40.42	70.69	59.79	54.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	40.42	30.27	10.91	5.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561	10,729
受取手形	1, 4 6,037	1, 4 6,180
売掛金	1 15,876	1 13,918
有価証券	497	56
商品及び製品	1,955	2,094
仕掛品	882	799
原材料及び貯蔵品	783	716
前渡金	2	28
前払費用	262	246
関係会社短期貸付金	1,288	1,358
未収入金	178	140
その他	155	85
貸倒引当金	842	906
流動資産合計	32,639	35,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,589	32,687
減価償却累計額	20,928	21,281
建物（純額）	11,660	11,406
構築物	1,398	1,400
減価償却累計額	1,131	1,169
構築物（純額）	266	230
機械及び装置	11,175	10,929
減価償却累計額	8,328	8,583
機械及び装置（純額）	2,846	2,346
車両運搬具	116	107
減価償却累計額	108	98
車両運搬具（純額）	7	9
工具、器具及び備品	7,812	7,749
減価償却累計額	7,459	7,275
工具、器具及び備品（純額）	352	474
土地	6,799	6,843
リース資産	327	747
減価償却累計額	117	249
リース資産（純額）	209	497
建設仮勘定	364	101
有形固定資産合計	22,507	21,909

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
特許権	3	0
借地権	3	3
商標権	13	11
ソフトウェア	132	117
電話加入権	82	82
リース資産	404	301
その他	5	10
無形固定資産合計	644	527
投資その他の資産		
投資有価証券	4,118	4,243
関係会社株式	4,328	3,823
出資金	55	54
長期貸付金	33	29
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,360	1,057
破産更生債権等	308	292
長期前払費用	99	33
保険積立金	2,399	1,732
敷金	1,118	1,464
長期預金	1,400	1,500
その他	665	738
貸倒引当金	1,556	1,320
投資損失引当金	400	-
投資その他の資産合計	13,931	13,651
固定資産合計	37,083	36,087
資産合計	69,723	71,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,251	1 4,122
買掛金	1 10,699	1 10,255
短期借入金	7,695	6,645
1年内返済予定の長期借入金	1,536	1,596
リース債務	225	331
未払金	519	404
未払費用	2,083	2,534
未払法人税等	75	90
未払消費税等	112	283
前受金	256	179
預り金	136	131
前受収益	31	33
設備関係支払手形	137	350
賞与引当金	90	313
役員賞与引当金	-	33
受注損失引当金	85	118
違約金損失引当金	127	127
債務保証損失引当金	-	55

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他	2	2
流動負債合計	28,065	27,610
固定負債		
長期借入金	2,728	1,921
リース債務	418	506
繰延税金負債	542	647
退職給付引当金	4,147	4,510
製品自主回収関連損失引当金	266	190
長期預り保証金	2,751	2,758
資産除去債務	110	111
その他	0	-
固定負債合計	10,964	10,646
負債合計	39,030	38,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,203	2,203
資本剰余金合計	13,019	13,019
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,489	1,486
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	1,182	856
利益剰余金合計	13,667	15,704
自己株式	1,177	1,178
株主資本合計	30,787	32,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	456
評価・換算差額等合計	94	456
純資産合計	30,692	33,280
負債純資産合計	69,723	71,537

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	77,442	80,709
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,322	1,955
当期製品製造原価	7 21,224	7 19,465
当期商品仕入高	32,184	36,275
他勘定受入高	2 265	2 94
合計	55,995	57,790
他勘定振替高	3 436	3 117
商品及び製品期末たな卸高	4 1,955	4 2,094
売上原価合計	5 53,603	5 55,578
売上総利益	23,838	25,131
販売費及び一般管理費	6, 7 23,532	6, 7 23,562
営業利益	306	1,569
営業外収益		
受取利息	78	76
受取配当金	1 175	1 195
受取賃貸料	320	277
受取保険金	120	187
関係会社貸倒引当金戻入額	-	63
その他	161	179
営業外収益合計	856	978
営業外費用		
支払利息	145	144
減価償却費	104	96
賃貸費用	49	60
債務保証損失引当金繰入額	-	55
その他	47	46
営業外費用合計	347	403
経常利益	815	2,143
特別利益		
事業譲渡益	-	8 349
抱合せ株式消滅差益	-	62
貸倒引当金戻入額	17	-
関係会社貸倒引当金戻入額	13	-
製品自主回収関連損失引当金戻入額	9	68
その他	6	18
特別利益合計	46	498
特別損失		
固定資産除却損	9 83	9 134
投資有価証券評価損	89	105
関係会社株式評価損	434	19
災害による損失	10 301	10 10
特別退職金	11 1,444	-
その他	209	28
特別損失合計	2,563	298
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,701	2,344

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	67	64
法人税等調整額	67	5
法人税等合計	0	59
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,701	2,285

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	12,347	57.9	10,991	55.9
労務費		2,873	13.5	2,769	14.1
経費		6,112	28.6	5,910	30.0
当期総製造費用		21,332	100.0	19,672	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	899		882	
合計		22,232		20,554	
他勘定振替高		125		289	
期末仕掛品たな卸高		882		799	
当期製品製造原価		21,224		19,465	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別（製品別）総合原価計算であり、期中は標準原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

（注） 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費(百万円)	1,404	1,139
外注加工費(百万円)	2,573	2,464
受注損失引当金繰入額(百万円)	85	118
受注損失引当金戻入額(百万円)	62	85

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費へ振替(百万円)	34	64
製品自主回収関連損失引当金の目的使用取崩(百万円)	11	7
原材料評価損(百万円)	14	16
仕掛品評価損(百万円)	42	61
受注損失引当金繰入額(百万円)	85	118
受注損失引当金戻入額(百万円)	62	85

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,816	10,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,816	10,816
その他資本剰余金		
当期首残高	2,203	2,203
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,203	2,203
資本剰余金合計		
当期首残高	13,019	13,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,019	13,019
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	881	881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,398	1,489
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	91	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2
当期変動額合計	91	2
当期末残高	1,489	1,486

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,230	12,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,230	12,230
繰越利益剰余金		
当期首残高	858	1,182
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失()	1,701	2,285
固定資産圧縮積立金の積立	91	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2
当期変動額合計	2,040	2,039
当期末残高	1,182	856
利益剰余金合計		
当期首残高	15,617	13,667
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失()	1,701	2,285
当期変動額合計	1,949	2,036
当期末残高	13,667	15,704
自己株式		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,177	1,178
株主資本合計		
当期首残高	32,737	30,787
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失()	1,701	2,285
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,949	2,036
当期末残高	30,787	32,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	255	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	551
当期変動額合計	350	551
当期末残高	94	456

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	255	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	551
当期変動額合計	350	551
当期末残高	94	456
純資産合計		
当期首残高	32,992	30,692
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,701	2,285
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	551
当期変動額合計	2,299	2,587
当期末残高	30,692	33,280

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 11～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

違約金損失引当金

防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

製品自主回収関連損失引当金

過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- a. 為替予約
- b. 金利スワップ

ヘッジ対象

- a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- b. 借入金利息

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた282百万円は、「受取保険金」120百万円、「その他」161百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた382百万円は「固定資産除却損」83百万円、「投資有価証券評価損」89百万円、「その他」209百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	337 百万円	494 百万円
売掛金	135	266
支払手形	49	40
買掛金	1,976	2,820

2. 偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
伊藤喜(蘇州)家具有限公司	171 百万円 (13 百万円)	263 百万円 (18 百万円)
伊藤喜商貿(上海)有限公司	69 百万円 (5 百万円)	-
Itoki(Thailand)Co.,LTD.	49 百万円 (20百万タイバーツ)	56 百万円 (20百万タイバーツ)

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900 百万円	2,900 百万円
借入実行残高	1,000	-
差引額	1,900	2,900

4. 期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、当決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	155 百万円	259 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
関係会社からの受取配当金	70	79

2 他勘定受入高

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

主として仕掛品、原材料の収益性の低下に伴う簿価切り下げ額の製造原価からの振替額並びに、オフィスプランニング料等の収入に対応する原価の販売費及び一般管理費からの振替額であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

主として仕掛品、原材料の収益性の低下に伴う簿価切り下げ額の製造原価からの振替額並びに、オフィスプランニング料等の収入に対応する原価の販売費及び一般管理費からの振替額であります。

3 他勘定振替高

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

東日本大震災により被災した、たな卸資産の廃棄損、並びに主として販売費及び一般管理費に振替えた自家消費高等であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自家消費高等であり、主として販売費及び一般管理費に振替えております。

4 商品及び製品期末たな卸高

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品及び製品評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	10百万円	4百万円

5 売上原価

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	85百万円	118百万円

6 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
運賃	1,792百万円	1,654百万円
保管料	1,716	1,704
従業員給与手当	8,927	8,372
賞与引当金繰入額	78	275
役員賞与引当金繰入額	-	33
退職給付費用	849	821
福利厚生費	1,383	1,512
減価償却費	702	733
貸倒引当金繰入額	-	40

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	1,209百万円	1,140百万円

8 事業譲渡益

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

研究施設機器事業を連結子会社である㈱ダルトンに対して譲渡したことによるものです。

9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	12 百万円	57 百万円
機械及び装置	12	13
工具、器具及び備品	20	21
その他	6	19
上記に係る撤去費用等	32	22
計	83	134

10 災害による損失

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主として被災した物流センター等でのたな卸資産の廃棄損であります。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

平成24年 8月14日に発生した集中豪雨により冠水被害を受けた寝屋川工場における損失額であり、たな卸資産の廃棄損等であります。

11 特別退職金

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

希望退職者募集の結果に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,438,995	2,240	894	2,440,341
合計	2,438,995	2,240	894	2,440,341

(注)1.自己株式数の増加2,240株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2.自己株式数の減少894株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,440,341	1,325	97	2,441,569
合計	2,440,341	1,325	97	2,441,569

(注)1.自己株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2.自己株式数の減少97株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてシステム機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	764	639	125
機械及び装置	4	3	0
ソフトウェア	1,054	721	332
合計	1,822	1,364	457

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	285	256	28
ソフトウェア	1,120	722	398
合計	1,406	979	426

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	269	159
1年超	208	284
合計	478	443

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	369	271
減価償却費相当額	343	252
支払利息相当額	15	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	74	94
1年超	130	202
合計	204	296

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	893	833	59
関連会社株式	-	-	-
合計	893	833	59

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	893	1,036	143
関連会社株式	-	-	-
合計	893	1,036	143

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	3,431	2,929
関連会社株式	3	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入超過額	322百万円	326百万円
賞与引当金	36	119
受注損失引当金	34	44
たな卸資産評価減	25	26
未払事業税	16	22
未払事業所税	20	19
その他	63	92
小計	519	652
評価性引当額	519	652
計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額		
	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,530	1,637
投資有価証券評価損	937	1,071
貸倒引当金繰入超過額	521	394
繰越欠損金	3,011	2,081
その他	452	272
小計	6,454	5,457
評価性引当額	6,454	5,457
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	466	461
その他有価証券評価差額金	71	181
その他	4	4
計	542	647
繰延税金負債(固定)の純額		
	542	647

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.1
住民税均等割		2.9
評価性引当額の増減		36.8
その他		3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.5

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失となったため記載していません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
(事業譲渡)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の研究施設機器事業

事業の内容 実験台、ヒュームフード(局所排気装置)、実験室排気設備等の製造販売
各種実験室のプランニングや排気制御エンジニアリング等

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を譲渡会社、株式会社ダルトン(当社の連結子会社)を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダルトン(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成23年2月17日に株式会社ダルトンと資本・業務提携契約を締結し、同年4月18日に同社
が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、同社は当社の連結子会社となりました。

その後、両社の研究施設機器事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上を図
るための協議を進めた結果、当該事業については株式会社ダルトンへ譲渡することが連結グループに
とって最適であるとの判断に至ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

事業譲渡益349百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	48百万円
固定資産	0百万円
資産合計	49百万円

(負債は譲渡対象外)

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた区分

設備機器関連事業

(4) 当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	- 百万円
営業利益	- 百万円

(当事業年度期首に事業譲渡を実施しております。)

(合併)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所等の賃貸借契約に伴う原状回復費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から21年～38年と見積り、割引率は2.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	110百万円	110百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	110	111

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	617.52	669.59
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()(円)	34.23	45.98
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
純資産額合計(百万円)	30,692	33,280
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,692	33,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,703,607	49,702,379

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,701	2,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,701	2,285
期中平均株式数(株)	49,704,113	49,702,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	2,921,736	458
		㈱みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	600,000	290
		㈱京葉銀行	500,762	190
		㈱岡三証券グループ	400,000	173
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	54,469	169
		岡部㈱	246,000	138
		三井住友トラスト・ホールディングス ㈱	441,474	132
		第一三共㈱	100,000	132
		㈱ダイナムジャパンホールディングス	650,000	99
		長瀬産業㈱	103,500	98
		㈱T & Dホールディングス	88,000	91
		阪急阪神ホールディングス㈱	140,000	62
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	128,810	59
		住友商事㈱	48,598	53
		その他(117銘柄)	1,889,923	1,144
		計	8,313,272	3,294

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	第NC0015回 S M B C 信託社債 (責任財産限定特約付)	300	300
		期限前償還条項付・元本確保型 ・日経平均リンク債	200	200
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 24531	200	200
		三菱UFJ証券ホールディングス㈱ ユーロ円建 クレジットリンク債	200	200
		計	900	900

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) グローバル債券ファンド	81,000,000	56
		小計	81,000,000	56
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) J P Mグローバル・C B 95	5,000	48
		小計	5,000	48
		計	81,005,000	104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,589	761	662	32,687	21,281	786	11,406
構築物	1,398	23	21	1,400	1,169	48	230
機械及び装置	11,175	330	576 (13)	10,929	8,583	624	2,346
車両運搬具	116	7	16	107	98	5	9
工具、器具及び備品	7,812	965	1,028 (0)	7,749	7,275	272	474
土地	6,799	168	124	6,843	-	-	6,843
リース資産	327	424	4	747	249	136	497
建設仮勘定	364	501	764	101	-	-	101
有形固定資産計	60,583	3,183	3,200 (13)	60,567	38,658	1,873	21,909
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1	0	3	0
借地権	-	-	-	3	-	-	3
商標権	-	-	-	15	3	1	11
ソフトウェア	-	-	-	372	255	69	117
電話加入権	-	-	-	82	-	-	82
リース資産	-	-	-	699	398	146	301
その他	-	-	-	23	13	1	10
無形固定資産計	-	-	-	1,198	671	222	527
長期前払費用	114	60	124	50	17	4	33
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期増加額」の主なものは、以下のとおりであります。

建物 東京イノベーションセンター内装設備377百万円

工具、器具及び備品 滋賀工場製造設備466百万円

なお、(株)イトーキエスアンドエスとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 128百万円

構築物 9百万円

工具、器具及び備品 3百万円

土地 168百万円

4. 「当期減少額」の主なものは、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 滋賀工場製造設備554百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,399	71	67	175	2,226
投資損失引当金	400	-	400	-	-
賞与引当金	90	313	90	-	313
役員賞与引当金	-	33	-	-	33
受注損失引当金	85	118	85	-	118
違約金損失引当金	127	-	-	-	127
債務保証損失引当金	-	55	-	-	55
製品自主回収関連損失引当金	266	-	7	68	190

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17百万円、特定の債権に対する取立不能見込額のうち当期回収したことによる取崩額158百万円であります。

2. 製品自主回収関連損失引当金の「当期減少額(その他)」68百万円は、製品自主回収の計画を見直し、損失見込額が減少したため、取崩したものであります。

3. 引当金計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載しています。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	6,213
普通預金	4,403
定期預金	100
別段預金	1
小計	10,719
現金	10
合計	10,729

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤喜商事(株)	466
(株)イトーキ北海道	285
富士ビジネス(株)	265
(株)文祥堂	243
(株)ビーエムセンター	159
その他	4,761
合計	6,180

(ロ) 期日別受取手形内訳

区分	金額	期日内訳					
		平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月以降
受取手形(百万円)	6,180	259	1,979	2,027	1,552	320	41

c. 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)損害保険ジャパン	745
グローバルファクタリング(株)	485
(株)メディカル経営研究センター	276
日本通運(株)	237
富士ビジネス(株)	235
その他	11,936
合計	13,918

(注) グローバルファクタリング(株)に対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
15,876	84,737	86,694	13,918	86.2	366 64.3

(注) 上記の発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
オフィス関連事業	1,455
設備機器関連事業	254
その他	385
合計	2,094

e. 仕掛品

区分	金額(百万円)
オフィス関連事業	120
設備機器関連事業	678
合計	799

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
オフィス関連事業	358
設備機器関連事業	307
小計	666
貯蔵品	
消耗品	50
小計	50
合計	716

固定資産
関係会社株式

相手先	金額(百万円)
伊藤喜オールスチール(株)	1,353
伊藤喜(蘇州)家具有限公司	1,000
(株)ダルトン	893
三幸ファシリティーズ(株)	138
ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.	100
その他	337
合計	3,823

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本通運(株)	249
(株)オリバー	160
(株)東洋工芸	160
物林(株)	149
(株)キルト工芸	138
その他	3,264
合計	4,122

(ロ) 期日別支払手形内訳

使途区分	金額	期日内訳			
		平成25年 1月	2月	3月	4月
材料他仕入代金 (百万円)	4,122	1,102	1,080	929	1,010

b. 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	5,098
グローバルファクタリング(株)	1,376
(株)イトーキ工務センター	287
伊藤喜オールスチール(株)	283
(株)イトーキ大阪工務センター	128
その他	3,080
合計	10,255

(注) みずほファクター(株)、グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)、グローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金であります。

c. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,800
(株)三井住友銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	300
三井住友信託銀行(株)	300
(株)千葉銀行	300
(株)西日本シティ銀行	300
(株)福岡銀行	300
その他	2,945
合計	6,645

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	15,270
未認識数理計算上の差異	1,358
未認識過去勤務債務	543
年金資産	9,944
合計	4,510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取および売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取および売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itoki.jp/company/ir/notification.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーキの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イトーキが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。